ベルリン日独センター機関紙
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin
2017年12月、121号

jdzb echo

日本――外国の放送局にとって高い潜在性を有する困難な市場

ゲルダ・モイヤー（Gerda MEUER）ドイツ国際放送プログラム部長、ベルリン日独センター評議員

グローバル化が進んだ現代においても、多くのドイツ人にとって日本は未知の国である。言語、文化、古い伝統、そして9000キロメートルの距離など、多くのものが日本とドイツを隔てているようである。日本特派員が本国の編集部にレポートすると、未だに異国趣味的な質問を受けることが頻繁にある。しかし、日本は我々が考えているよりも身近な国で、歴史的にも精神的にもドイツと多くの共通点がある。また当然ながら、日本は言論と報道の自由を尊重する民主主義国家でもある。

言論と報道の自由を担保する一助となっているのが、日本のメディア・情報社会の多様性である。毎日117紙の新聞が刊行され、発行総数は5370万部にのぼる。これは人口1000人当り426部という計算になる。世界中で最も多く新聞を読む国民は、例年どおり2017年も日本人であった。ラジオやテレビ放送も多岐にわたる。年間予算規模で比較すると日本放送協会（ＮＨＫ）は世界第二位の公共放送局である。さらに、200局以上の民間ラジオ局ならびにテレビ局が存在する。そのうえ、何百万人もの日本人が携帯電話で常時インターネットに接続しており、ドイツ以上にソーシャルメディアが若者の日常に溶け込んでいる。日本ではデジタル化が完全に定着しているといえよう。

つまり、日本社会にはメディアが浸透しているのである。本来ならば、これはドイツ国際放送（ドイチェ・ヴェレ）にとってきわめて好都合な前提条件であるはずだが、実際のところ日本市場で苦戦している。日本人に限らずどこの国でもテレビやラジオやオンラインの視聴者は、フェイスブックやツィッターといったソーシャルメディアの利用に際しても母語のメディアを優先的に選択する。ドイチェ・ヴェレは現在中国、ロシア、イラン、アラブ諸国など日本とは異なり言論や報道の自由がない諸国の言語に力を注いでおり、かなり前に日本語放送を終了したまま現在も提供する30ヶ国語の外国語放送に日本語放送は含まれていない。

ドイチェ・ヴェレが英語のニュースチャンネルで日本市場に参入できれば成功といえるが、日本では有線放送のタイムスロットをめぐる競争が激しく、ほとんどが日本の放送局だけで占められている。外国の放送局は番組に日本語の字幕かボイスオーバーをつけなければ、放送事業者の関心を集めることはできない。それは、少数の視聴者しか見込めない番組では売上も伸びないからである。

つまり、有線放送市場の商業化がドイチェ・ヴェレの成功を左右しているのである。ドイツ語あるいは英語のみのチャンネルでは、大きな成功は望めないだろう。もちろん、日本でもドイチェ・ヴェレのプログラムをインターネットストリーミングで視聴することは可能で、そのための最も簡単な方法はウェブサイトやアプリの利用である。ドイチェ・ヴェレの英語プログラムも、有料テレビのニュー・アイティー・ベンチャー（New IT Venture、ＮＩＴＶ）で受信可能である。ＮＩＴＶはドイツ人、イギリス人、オーストラリア人、

ベルリン日独センター評議会第33回定例会議（2017年11月15日、於：外務省庁舎）出席者集合写真、前列着席者左からゲルハルト・ヴィースホイ（Gerhard WIESHEU）評議会議長、フリデリーケ・ボッセ（Dr. Friederike BOSSE）事務総長、神余隆博総裁。

アメリカ人をはじめとする日本在住の外国人をターゲット層に定め、有料テレビ放送事業者としては唯一約24もの外国語チャンネルを提供している。さらに、アジアサット７（AsiaSat 7）を利用すれば、日本でドイチェ・ヴェレのテレビチャンネルを衛星放送で直接受信することもできる。ただし、そのためには直径2.5メートルほどのパラボラアンテナの設置を必要とする。

急速に進むデジタル化がドイチェ・ヴェレにも新しいチャンスをもたらすことは確かであろう。外国語放送のターゲット市場の多くで、情報収集の第一の手段はデジタルメディアであり、その傾向はますます強くなっている。日本では特にフェイスブックの人気が高いが、これはドイチェ・ヴェレのデジタル戦略がユーチューブ、ツイッター、インスタグラムにならび特に重視しているメディアである。日本のユーザーとリアルタイムで繋がることができ、投稿された映像をグーグル・トランスレートやその他のソフトウェア・ソリューションで日本語に翻訳して視聴することもできる。多くのユーザーにとってこれはまだ日常的ではないだろうが、ここでも技術開発が進み、メディアを利用する際に言語が決定的な障壁ではなくなる日も近いだろう。

ただでさえ、テクノロジー国家・日本は将来のデジタル時代に備えている。日本は今年ハノーファーで開催された国際情報通信技術見本市CeBIT（セビット）におけるパートナーカントリーであったし、政府の政策「ソサエティー5.0」により経済産業界のみならず、社会全体として将来の備えを進めている。日本社会は少子高齢化が進み、あらゆる産業分野で専門家が不足するなどドイツと同様の問題に直面しており、その関連で日本でも移民の問題が議論されるようになった。従来閉ざされていた島国である日本においては画期的なことである。

欧州を輸出相手地域として重視している日本政府は、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱のニュースを憂慮しているが、そのなかでドイツは日本政府の信頼あるパートナーでありつづけるだろう。日独間の外交関係および経済関係は年月を経て深まり、確固たるものになっているため、距離的な隔たりを容易に克復できるだろう。隣国の北朝鮮と米国が核兵器をちらつかせて威嚇しあう情勢だからこそ、責任ある連携関係が以前にも増して肝要である。ドイチェ・ヴェレのジャーナリストは、きわめて興味深い国である日本について引きつづき報道してゆく。それは、2020年の東京五輪に関してだけではなく、また私自身が５年間の日本勤務経験があるからという理由だけでなく、日本とドイツには相違点もあるが多くの共通点もあるからである。

目　次

巻頭寄稿文
日本――外国の放送局にとって・・・
ゲルダ・モイヤー　1～2

インタビュー
独外務省のアジア太平洋局　3

会議報告
労働市場格差　4

人的交流事業
JDZB-ScienceYouth Program　5

秋の文化事業報告　6

2018年事業案内　7

秋の会議系事業報告　8

編集後記

「jdzb echo」読者の皆様

今号の編集後記はベルリン日独センターの評議会が行われた東京で記しています。日独の学界、経済界、外交、メディア、文化等の有識者日独各12名、計24名からなる評議会委員の皆さまからは、年に１度の会議において日独センターの運営と事業に関して多くの貴重なアドバイスと支援をいただいています。また本紙にもさまざまな分野の日独関係について巻頭文をお寄せいただき、今回はゲルダ・モイヤー評議員にドイチェ・ヴェレの日本市場における困難と可能性について論じていただきました。

さて日独両国において、総選挙後の政権運営の行方が注目されるところですが、一方今回滞在した日本においては、若者の孤独につけいりＳＮＳを悪用した恐るべき犯罪が社会を震撼させました。将来像を描くことのできない、追いつめられていく多くの若者の存在が浮き彫りになり、改めて若い人々の将来のために私達が何をしなければならないか考えさせられました。

ベルリン日独センターでは青少年交流事業に力を入れていますが、今年日本を訪問した日独青少年指導者セミナー参加ドイツ団の報告に記載された「若者の自己肯定感を育成する」はキーワードのひとつであると思われます。社会とのつながり、社会参画により自己肯定感が醸成されます。そして参加する社会がよりよいものとなるよう、法制度などのシステムの整備と並んで、私達一人ひとりが努力することが大事なのだと思いました。

皆さまが、平和でおだやかなクリスマスとお正月を過ごされますよう願っております。

清田とき子
ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（３月、６月、９月、12月）に刊行されます。

発行　ベルリン日独センター (JDZB)
編集　ミヒャエル・ニーマン (Michael NIEMANN)
E-Mail　mniemann@ jdzb.de

本紙「jdzb echo」はＰＤＦ版をホームページからダウンロードすることも、ｅメールでの定期受信も可能です。

連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0　Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de　URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後６時、木曜日午前10時～午後６時です。蔵書借り出しも可能です。

独連邦外務省は2017年５月に初のアジア専門部門としてアジア太平洋局を設置しました。本紙は新たにアジア太平洋局長に就任したイーナ・レーペル（Ina LEPEL）大使にその経緯をうかがいました。

編集部：アジア太平洋局の設置に至った経緯と新部門設置の目的を教えてください。

レーペル：独立した部署としてのアジア太平洋局の設置は、アジア太平洋の果たす役割がドイツと欧州、そして世界にとって重要性を増しつつあるという確信の表れであり、アジアとの関係を強化し、戦略的に形成してゆくことを目指す姿勢の表れである。一方では、貿易と経済分野で重要な鍵を握るアジア太平洋地域において、ルールに基づく秩序を強化してゆくことが重要である。自由貿易協定（ＦＴＡ）により、アジア太平洋地域の各国と貿易関係が容易になり、また、グローバル化に積極的に寄与することにもなろう。他方では、グローバルな問題の解決に向けたアジア地域との連携を緊密にし、地域の問題についての意見交換も重要である。気候変動や飢餓と貧困といった世界的に重要な課題を克復するために、ドイツはアジア諸国をパートナーとして必要としている。さらに、海洋の安全保障など地域的な問題について平和的かつ規則に基づく解決をドイツは重視している。そこで、東南アジア諸国連合（アセアン）等地域の機構が果たす役割は大きい。欧州の経験をふまえ、ドイツは要請に応じて支援を提供することができる。

編集部：アジア政策の新たな方向性の詳細について。ドイツは日本や朝鮮半島との関係よりも中国との関係をはるかに重視しているという印象があるが。

レーペル：それは、間違った印象である。中国は勿論ドイツの第一の貿易相手として重要であるが、価値観を共有するパートナーである日本や韓国との関係もたいへん緊密で豊かなものである。

2016年11月のガウク独連邦大統領の日本公式訪問につづき、2017年３月の国際情報通信技術見本市 CeBIT（セビット）は日本がパートナー国として参加し、安倍総理大臣とメルケル独連邦首相の講演で開幕した。安倍首相は７月初旬にもＧ20サミットのため再びドイツを訪問された。また、ガブリエル独連邦外務大臣も日本の外務大臣と度々会談しており、最近では本年の国連総会の際に対談している。

さらに、日本はドイツにとって特に重要な経済パートナーでもある。７月の日欧サミットで欧州連合（ＥＵ）と日本のＦＴＡについての政治的合意が得られたが、これにより、世界第三位の経済大国である日本との関係がますます強化されるだろう。

政府間の連携にとどまらず、企業や一般社会、文化機関の協力関係も進められている。その一例が、本年11月16日と17日に東京で開催される日独フォーラムである。

日独の緊密な協力関係があまり目立たないのは事実だろう。だからこそ、ベルリン日独センターがこういった日独関係について幅広く情報提供してくれることをたいへん嬉しく思う。

編集部：ドイツの対アジア政策の新政略に欧州あるいはＥＵはどのように組み込まれているのでしょうか。

レーペル：ドイツの外交はすべてＥＵの外交関係に組み込まれている。アジアにおけるＥＵの役割強化のために積極的に取り組むことは欧州の連帯のためでもあり、ドイツの利益を代表する理想的な形でもあるため、ドイツ外交の重要な一要素を占める。アジアに目を向けると、欧州最大の国ですら世界レベルで見るといかに小さなものであるかが明らかになる。アジアは45億の人口を擁して、著しい経済成長を遂げ、大きな潜在性もある。したがって、欧州諸国が一致団結すればするほど、アジア諸国にとってより魅力あるパートナーとなり得るだろう。アジアに対する興味はドイツだけでなく、ＥＵレベルでも増大しており、ＥＵがアジアに注目している事実は経済分野でも明確になりつつある。韓国とＥＵの間にはすでにＦＴＡが施行され、シンガポールおよびベトナムともすでにＦＴＡ交渉が終了している。日本とは、先に述べたとおり政治的合意が得られており、近い将来、交渉の終了が期待される。その他の協定も準備段階にある。ＥＵとアジアの経済大国の間で締結されるこれらの協定は、その適用範囲に直接的な影響を及ぼすだけでなく、ドイツが目指す「ルールに基づくグローバル化」の実現に寄与するものでもある。

写真 © LEPEL

編集部：最後に、大使のこれまでの外交官としての経歴においてアジアが持つ意味を教えてください。

レーペル：90年代初めに最初の国外赴任でタイに赴任して以来アジア地域や、そこで起きている急速な社会変容に、そしてバンコクや香港といった都市の空気に感じられるエネルギーに魅せられている。その後数年にわたり東欧や多国関の案件で経験を積んでいた時期にも、プライベートで幾度もアジアを訪れた。また、多国間案件を担当していた時期にはアジア地域の外交官と意見交換をする機会も多く、たとえば、国連安全保障理事会の改革にあたりＧ４の枠内でインドや日本の外交官と連携した経験は記憶に新しい。パキスタンには10年前に大使代理として、また本年５月まで大使として合計５年間勤務し、南アジア地域に集中して業務に当たる機会を得た。私の経歴においてアジアが重要な意味を持っているのは確かだが、広大かつ多様性に富む地域であるから、まだ表面的な部分しか知り得ていないとも思う。独連邦外務省のアジア太平洋局長として、思い入れのあるアジアの国々について日々新たに学ぶことができることを嬉しく思うと同時に、学びつづけることを肝に銘じたい。

国際ワークショップ「労働市場格差は民主主義への失望を招くか。フランス、ドイツ、日本の比較」、2017年10月６日～７日、パリ開催

シュテフェン・ハインリッヒ（Dr. Steffen HEINRICH）ドイツ日本研究所社会学部長

東京のドイツ日本研究所、ベルリン日独センター、パリのフランス国立科学研究センターの３機関共同が、日本、ドイツ、フランスにおける労働市場格差と政治不信の関係、ポピュリズムと「democratic disconnect」〈政治家と市民の格差〉を研究するワークショップを企画・実施した。

経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）や国際通貨基金（ＩＭＦ）をはじめとする国際組織ならびに各国の政策立案者は、競争力を高めるための構造改革、とりわけ労働市場改革の必要性を、長きにわたり訴えてきた。しかしながら近年、議論は社会格差の問題へと移行している。それは、社会格差が政治的疎外感や孤立感、投票の棄権、過激主義的あるいは反体制的な政党への支持の高まり、政党や民主主義的な制度に対する不信感の高まりなどの一因となった可能性があるからである。2017年10月６日、７日にパリのフランス国立科学研究センターで開催された国際ワークショップでは、日本、ドイツ、フランスの研究者が集まり、本テーマに関する経験や視点を３ヶ国間で比較し議論した。

労働市場格差のパターン

第１パネルでは労働市場格差のパターンと原因が検討された。フィリップ・アスケナジー氏（Prof. Dr. Philippe ASKENAZY、フランス国立科学研究センター）は、フランスでは多くの指標が比較的安定した状況であると示しているものの、若い労働者層にいくつかの懸念すべき傾向がみられると説明した。また、緊縮財政により都市と農村の格差が拡大し、さらに、いわゆる個人事業者（micro entrepreneurs）とよばれる、しばしば不安定な労働条件と低収入を強いられる人々が増加したという。ハルトムート・ザイフェルト氏（Dr. Hartmut SEIFERT、ハンス・ベックラー財団の経済社会学研究所の前所長）は、労働市場改革が今日のドイツの労働市場の不平等の一因になっていると主張した。さらには、失業率の低下にもかかわらず、これらの格差は依然として存続しているとした。高橋康二氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構）は、正規雇用と非正規雇用の差が日本における最も深刻な格差だと主張した。とはいえ、雇用形態だけでは動機や働き方の多様性を正当に表すには不足であり、これは大まかな指標に過ぎないと付言した。

以上３名の基調報告に対するコメントとしてシュルティ・シン氏（Shruti SINGH、ＯＥＣＤ）は、労働市場格差に関する議論に、社会的流動性の問題および非正規雇用者が求める場合は正規雇用へ転換できる可能性に関する問題を論理的、客観的な視点で取り込むべきだと主張した。ＯＥＣＤ加盟諸国では親の経済状況と子どものキャリアとの間に強い因果関係が存在しているが、効果は国ごとに異なる。

労働市場格差の政治的結果

次のパネルでは労働市場格差と政治的影響の関連を議論した。ブルーノ・アマーブル氏（Prof. Dr. Bruno AMABLE、ジュネーヴ大学）は、正規と非正規雇用の別なく退職金を在職期間と比例させようとするフランスの統一労働協約の提案への支持が、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の対立状況によって説明し得るかどうかを検討した。調査結果では、利益を受けるとされる人の過半数がこの提案に拒絶反応を示している。この結果は、新自由主義的な改革に対する広範囲におよぶ反対を示しているものの、この不支持者グループは、そのほかの政策に関しては対立する見解を示しており、多様な人たちの集まりであるといえる。

筆者は、労働市場格差の政党政治と政策志向への影響をドイツと日本で比較する基調報告を行った。日独の労働市場格差のパターンは非常に近似しているが、政治的影響も同様であるとは言い難い。これは、税制や政治制度などが一般に推測されているよりも大きな役割を担っているという背景が影響していることを示唆している。篠田徹氏（早稲田大学）の基調報告では、社会から取り残された人や若い労働者たちに援助の手を差し伸べるための従来の手法を補完するメカニズムの可能性が論じられた。非正規雇用者や彼らが抱える特定の悩みを取り込むためには、立法政策よりも社会的対話や新たな形態の産業民主主義のほうが重要と強調された。

コメンテーターの吉田徹氏（北海道大学）は、国際的な調査は高まる民主主義に対する不信の実態と必ずしも一致しないと語った。しかしながら、注意深く見てみると、国によっていくつかのパターンがあることが判明する。とりわけ日本では、若者は政治的判断に及ぼす自分の影響力について、高齢者と比べて大いに懐疑的である。

今後の展望

第３パネルはパネルディスカッションの形で実施され、導入として、筆者につづきフランツ・ヴァルデンベルガー氏（Prof. Dr. Franz WALDENBERGER、ドイツ日本研究所）が、日独仏からの知見を比較し、将来の研究において取り上げるべき問題点を明らかにした。また、総括としてヴェルナー・パッシャ氏（Prof. Dr. Werner PASCHA、ベルリン日独センター）、フランツ・ヴァルデンベルガー氏、セバスチャン・ルシュヴァリエ氏（Prof. Dr. Sébastien LECHEVALIER、フランス国立科学研究センター）が、本国際ワークショップにおける３ヶ国の視点は、経験や展望を詳細に比較するための素晴らしいフォーマットを提供し、比較研究において日本の状況をこれまで以上に取り込むことに有益だったと強調した。

Photo © DIJ

ベルリン日独センターは日独の高校生レベルの交流を目的とするJDZB-ScienceYouth Programを2017年に開始しました。本プログラムはドイツの高等学校のなかでも数学、情報化学、自然科学、技術など理数系科目を重視している学校あるいは日本語を履修できる学校の生徒を対象とし、オリンパス社の欧州地域統括会社でありドイツ法人であるOLYMPUS Europa SE & Co. KG（在ハンブルク）の支援を得て実施するものです。

以下に今年６月と10月に日本を訪れた最初の二校のドイツ派遣団の報告を掲載します。

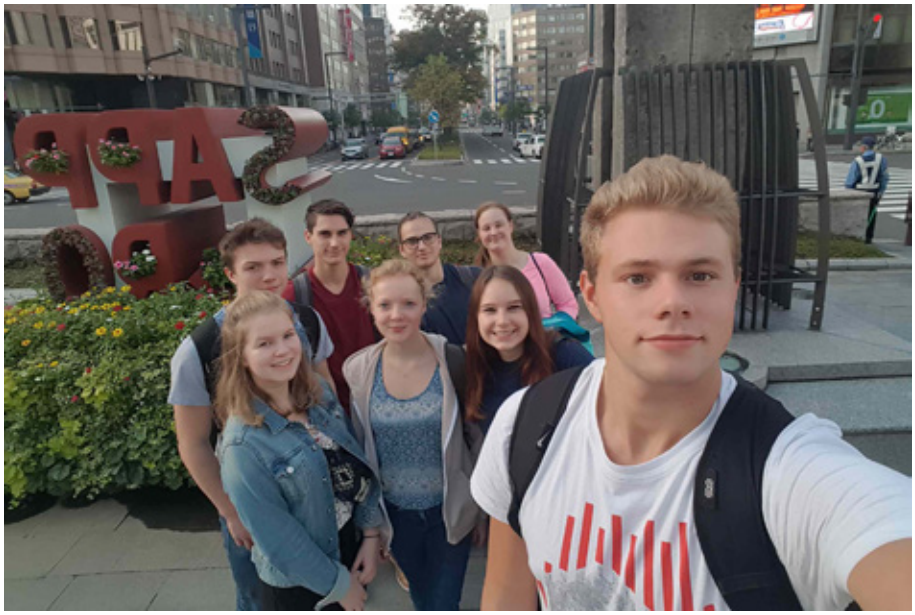
JDZB-ScienceYouth Program の一環でカーディナル・フォン・ガレン・ギムナジウム（ミュンスター市）の８名の高校生と１名の引率教師がこの６月、12日間にわたる交流のために日本に滞在した。

当校はMINT-EC（数学＆自然科学エクセレンスセンターを併設する高等学校）であり、岡山県の２校のスーパーサイエンスハイスクールと事前にコンタクトをとり、交流プログラムを計画した。事前に連絡をとりあっていたとはいえ、欧州以外の国を訪れるのは全参加者にとって初めての経験であるため、出発時には期待だけでなく不安もあった。だが、日本では鉄道移動がとても簡単で快適であったことと、岡山県の津山高等学校と一宮高等学校において心からの歓迎を受けたため、その不安はすぐに払拭された。

交流の主な目的は、それぞれの学校において互いの理数科目のプロジェクトを紹介し合うことだけでなく、異文化やそれぞれの生活スタイルについて学び合うことも意図しており、書道や剣道の講座、着物の試着や茶道の体験など、たいへん多彩なプログラムを用意していただいた。ホストファミリーや各家庭の高校生との交流の場で日本の方々が高い関心を持ち、オープンマインドで、常に手助けをしてくれる姿勢を見せてくれたことはドイツの高校生にとって忘れがたく印象深いものであった。日本滞在の最後には、東京八王子市のオリンパス技術歴史館「瑞古洞」を見学し、医療分野で多岐にわたって利用される画像診断テクノロジーをその場で試してみることもできて感銘を受けた。帰国後も交流は継続しており、今後数年のうちにドイツでの再会が叶う可能性もある。これが実現すればたいへん喜ばしいことである。

ローラント・ケッセルマン（Roland KESSELMANN）ミュンスター市カーディナル・フォン・ガレン・ギムナジウム教師

本年当校はJDZB-ScienceYouth Programに参加した。先ず事前準備としてベルリン日独センターにおいて異文化理解トレーニングを受けた。また、本プログラムが主にハンブルク市のOLYMPUS Europa SE & Co. KG社の支援を受けて実施されるものであるため、同社を訪問する機会も得、多岐にわたる内容のワークショップに参加し、オリンパスの製品ラインナップや、高校卒業後の職業訓練・実習の機会について知ることができた。



そして、10月８日にベルリン・テーゲル空港を出発し北海道の札幌市に向かった。到着時には静修高等学校の代表者の歓迎を受け、８名の生徒はそれぞれのホストファミリー宅に向かった。滞在中は英語とドイツ語の授業に参加し、放課後は日本の高校生と市内観光などに出かけ、カラオケパーティーも開催された。また、スーパーサイエンスハイスクールである札幌開成高等学校も訪れ、ベルリンで準備してきた自然科学のテーマのプレゼンテーションを英語で発表した。10月14日に帰国して以降もこれらの高校とは緊密に連絡を取り合っており、次回の交流プログラムを計画している。2018年１月10日には札幌開成高校の派遣団がロバート・ハーヴェマン・ギムナジウムを訪れることになっている他、静修高校とは定期的なスカイプ会議を企画中である。

アレクサンダー・シュテンダール（Dr. Alexander STENDAL）ベルリン市ロバート・ハーヴェマン・ギムナジウム教師

2017年11月15日、ベルリン日独センターはピアノ（井上郷子）とホルン（オリヴィエ・ダルベレイ、Olivier DARBELLAY）とヴァイオリン（ノエル＝アンヌ・ダルベレイ、Noëlle-Anne DARBELLAY）という珍しい組み合わせのトリオが演奏する日独の現代曲コンサートを開催しました。

リアーネ・ビルンベルク（Liane BIRNBERG）による絵画・素描とジョン・バージャー（John BERGER）の詩のコラボレーション展「words from a foreign language」オープニング（2017年10月27日）で展示品を鑑賞する観客。本展覧会は2018年１月31日までお楽しみいただけます。

2017年９月１日から10月20日まで、欅の会制作の「押絵による富嶽三十六景展」を開催しました。観客は緻密な作品に見入っていました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独シンポジウム「グローバルヘルスII」
協力機関：国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター（ジュネーヴ）、早稲田大学アジア太平洋研究センター（東京）
開催日未定、東京開催

1.5トラック（官民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」
協力機関：日本国外務省（東京）、独連邦外務省（ベルリン）、日本国際問題研究所（東京）
開催日未定

持続可能性および環境

日独エネルギー変革評議会第４回会議
協力機関：ヴッパータール気候環境エネルギー研究所、ヘンニッケ・コンサルト（ヴッパータール）、エコスコンサルティング＆リサーチ（オスナブルュック）、日本エネルギー経済研究所（東京）
2018年２月13日～16日

国際シンポジウム「2020年東京オリンピック終了後――持続的な都市計画への貢献としてのオリンピック開催地およびオリンピック競技場」
協力機関：東京都庁、ベルリン州官房
2018年秋開催予定

少子高齢化社会

日独シンポジウム「日本とドイツにおける少子高齢化」
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）
2018年下半期開催予定

日独シンポジウム「少子高齢化社会における健康」
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦保健省（ベルリン）
開催日未定

デジタル化の進む社会

日独シンポジウム「デジタル化社会、インクルージョンと排斥」
協力機関：国際交流基金(東京)
2018年２月５日

日独シンポジウム「新しい国際経済協定とデータ保護」
協力機関：経済広報センター（東京）、財団法人新しい責任（ベルリン）
2018年４月、東京開催

日独会議「労働のデジタル化、生産性への影響と少子高齢化」
協力機関：富士通総合研究所（東京）、ドイツ経済研究所（ケルン）
2018年７月、東京開催

国家、企業、ガバナンス

日独シンポジウム「教育・研究・イノベーション――学問の本質的価値を高めるとともに社会からの要請に応えるために産業界との協力に向かう大学」
協力機関：ドイツ大学学長会議（ボン）、国立大学協会（東京）、国立私立大学団体国際交流担当委員長協議会（東京）
2018年４月26日～27日、東京開催

国際会議「試金石にたつ日本企業の国際化」
協力機関：ベルリン自由大学、フランス社会科学高等研究院（パリ）、オックスフォード大学サイード・ビジネス・スクール
2018年９月20日～22日

日独シンポジウム「法律と政治」
協力機関：独日法律家協会（ハンブルグ）、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
2018年秋、東京開催

年次学会「学問と社会――制度・実践・展望」
協力機関：ベルリン自由大学、現代日本社会科学学会(ベルリン)
2018年11月23日～25日

第２回国際（日独韓）シンポジウム「均等参画とダイバーシティを通じた社会の民主化」
協力機関：東京大学、デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
開催日未定、東京開催

文化と変遷

日独建築家対話
協力機関：ドイツ建築家連盟（ベルリン）
2018年６月以降開催予定

日独シンポジウム「明治150周年――社会の変遷プロセスにおける西洋の役割」
協力機関：国際交流基金（東京）、ハレ・ヴィッテンベルク大学
2018年９月初頭、ハレ開催

特別事業

国際シンポジウム「アジア太平洋圏における民主化プロセス」
協力機関：日本国外務省（東京）
2018年第１四半期開催予定

日独フォーラム第27回全体会議
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）、日本国際交流センター（東京）
2018年秋開催予定

文化事業

展覧会

「words from a foreign language」
リアーネ・ビルンベルク（Liane BIRNBERG）による絵画・素描とジョン・バージャー（John BERGER）の詩
展示期間: 2018年１月31日まで

写真展「東日本大震災３．11」
イエンス・リープヒェン（Jens LIEBCHEN）「つくば―成田2011/03/13」とイングリット・マッケンゼン（Ingrid MACKENSEN、コンセプト）「震災の後――大災害から復興へのアーキテクチャー」
協力機関：ギャラリー・シュプリンガー（ベルリン）、ミュンヘン工科大学
展示期間：2018年２月下旬～４月下旬

「おべんとうと建築空間」
デブラ・サミュエルス（Debra SAMUELS）とボストン建築大学による企画展
展示期間：2018年５月中旬～６月下旬

音楽会

新年コンサート
倉澤杏菜（ピアノ）、滝千春（ヴァイオリン）
2018年１月19日、19時30分開演

piavicello Trio コンサート
デニス・ロジュニコフ（Denis LOZNYKOV、ヴァイオリン）、豊田里夫（チェロ）、オクサーナ・アンドリイエンコ（Oksana ANDRIYENKO、ピアノ）
2018年２月７日、19時30分開演

ライマースコンサート2018「リフレクション。日本xドイツ」ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ室内楽アンサンブル
協力機関：ヴェルナー・ライマース財団（バードホンブルク）、ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ（フランクフルト）
2018年６月６日、19時30分開演

ジャズコンサート「Kyōto Mon Amour」
梅津和時（クラリネット）、菊地奈緒子（箏）、ジョン・エッカート（John ECKHARDT、コントラバス）、エリック・シェーファー（Eric SCHAEFER、ドラム）
2018年６月９日、夜（オープンハウスの一環）

朗読会

青山七恵朗読会
2007年第136回芥川賞受賞者、青山七恵氏による朗読会＆トーク
協力機関：Cass 出版
2018年３月８日、19時開会

映画上映会

「波伝谷に生きる人びと」（我妻和樹監督、2013年、英語字幕）
2018年３月14日、19時開演

「願いと揺らぎ」（我妻和樹監督、2017年、英語字幕）
我妻和樹監督制作の東日本大震災ドキュメンタリー映画上映後、監督によるトークを実施
2018年３月16日、18時開演

その他

ベルリン日独センター2018年オープンハウス
2018年６月９日（土）、14時から

人的交流事業

- **日独若手専門家交流**
- **日独ヤングリーダーズ・フォーラム**
- **日独青少年指導者セミナー**
- **日独勤労青年交流 プログラム**
- **日独学生青年リーダー交流プログラム**
- **JDZB-ScienceYouth Program**

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間
月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分
音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業

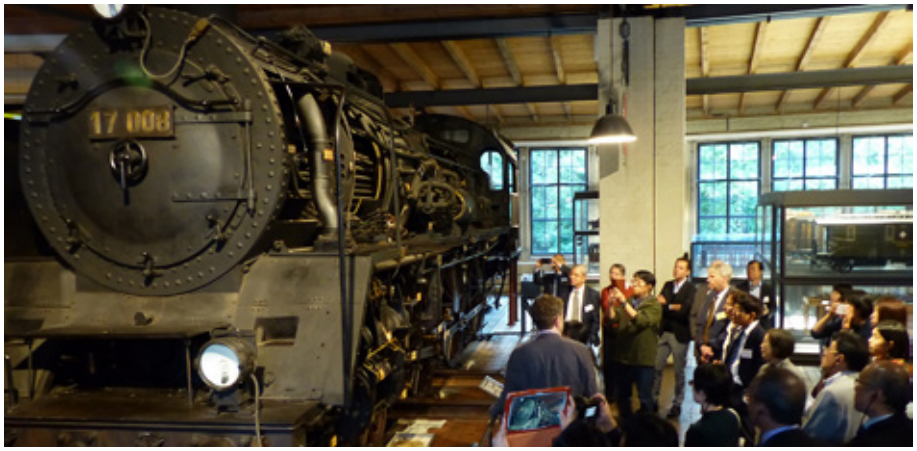
2017年11月３日に開催した国際シンポジウム「総選挙後の行方――国際秩序強化に向けての日独EU協働」では日独の有識者が両国の新政権に対する期待、なかでも外交政策および国際協力に関する期待について意見を交換しました。

日本国外務省、独連邦外務省、日本国際問題研究所、コンラート・アデナウアー財団日本事務所との共催で「日独1.5トラック安全保障対話」（2017年11月14日、於霞が関プラザホール）を実施し、不安定な国際情勢下における日独協力の可能性を探りました。

2020年東京開催のオリンピック・パラリンピックとの関連で、日本財団パラリンピックサポートセンターおよび東京芸術大学との共催で国際シンポジウム「共に生きる――スポーツとアーツの可能性」（2017年９月29日、於東京芸術大学）を開催し、障碍のある方々の社会的包摂を促進する際にスポーツやアートが果たす役割について討議しました。

国際開発研究大学院グローバル・ヘルス・プログラム（ジュネーブ）、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、日本国外務省、独連邦外務省の共催で日独シンポジウム「グローバルヘルスにおけるドイツと日本の役割」を開催しました。

初日（2017年10月12日）は在独日本国大使館を会場とし、会議終了後には大使公邸でレセプションが開催され、ヘルゲ・ブラウン独連邦首相府国務大臣（Dr. Helge BRAUN）のスピーチをいただきました。二日目（10月13日）は会場をベルリン日独センターに移して会議を続行しました。



日本社会文化学会、財団法人ヒルデスハイム大学、独日協会連合会、ドイツ技術博物館財団、東芝国際交流財団との共催で日独シンポジウム「生きた伝統――無形文化遺産の保存」（2017年９月７日）を開催しました。

ベルリン日独センターに於ける学術会議終了後、参加者はドイツ技術博物館を視察し、無形文化遺産ドイツ国内リストに掲載された展示エリア「宝飾品の工場製手工業」と、同博物館が機関車の車庫に由来するところから収集された蒸気機関車に関する専門的な説明を、各々の部署のキューレータより受けました。